Ⅰ　統一的な基準による財務書類４表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

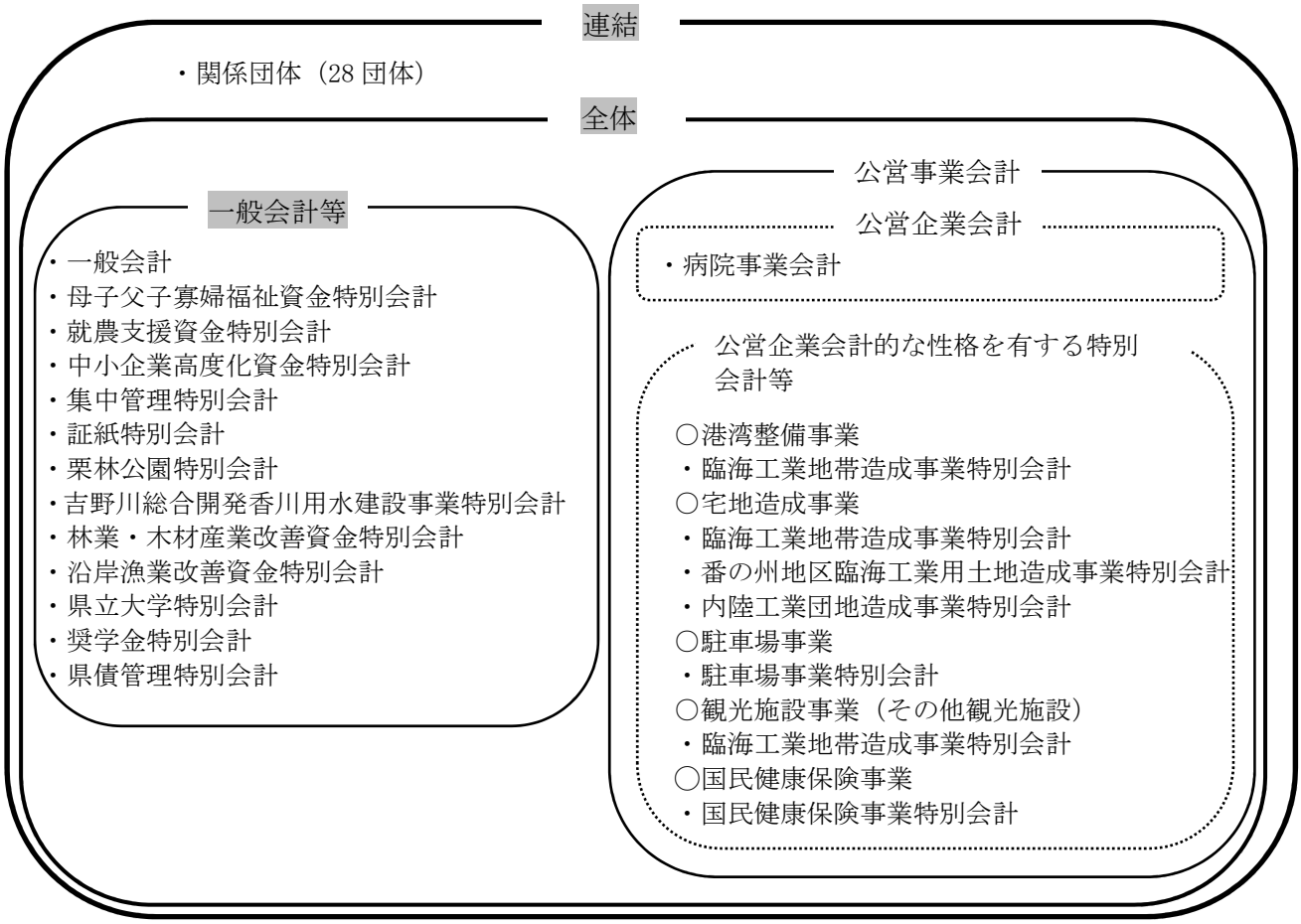
１.統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

２.対象とする会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

・一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計以外）からなる財務書類
・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



※平成 30 年度から、県内水道事業の広域化により公営事業会計であった水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、五色台水道事業会計が全体の対象から外れるとともに、新たに公営事業会計として設置された国民健康保険事業特別会計が全体の対象に加わっています。

本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体（28 団体)】

・香川県広域水道企業団
・(公財) 吉野川水源地域対策基金
・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
・(公財) かがわ水と緑の財団
・(公財) かがわ健康福祉機構
・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
・(社福) 香川県社会福祉事業団
・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
・(公財) かがわ産業支援財団
・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
・(一財) かがわ県産品振興機構
・(公財) 香川県青果物協会
・(公財) 香川県水産振興基金
・(公財) 香川県建設技術センター
・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
・(公財) 香川県国際交流協会
・(公財) 香川県環境保全公社
・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
・(公財) 香川いのちのリレー財団
・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
・香川県信用保証協会
・瀬戸大橋高速鉄道保有（株)
・(公財) 香川県農地機構
・(公財) 香川県畜産協会
・香川県漁業信用基金協会
・(公財) 香川県下水道公社

※平成 30 年度から、香川県広域水道企業団が新たに連結の対象に加わっています。

３．財務書類４表の種類

(1) 貸借対照表（BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

○ 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
○ 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
○ 純資産：将来返済しなくてよい財産（純資産＝資産－負債)

(2) 行政コスト計算書（PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

○ 人件費： 職員給与や議員報酬など
○ 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
○ その他の業務費用： 県債償還の利子など
○ 移転費用： 補助金や社会保障経費など
○ 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
○ 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
○ 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書（NW）

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

○ 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
○ 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
○ 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
○ その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF）

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

○ 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
○ 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
○ 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

Ⅱ　一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	1,176,767	1,204,362	27,595	固定負債	927,367	916,808	▲ 10,559
有形固定資産	1,028,386	1,045,312	16,926	地方債	815,088	812,392	▲ 2,696
事業用資産	261,727	262,218	491	その他	112,278	104,416	▲ 7,862
インフラ資産	755,202	772,014	16,812	流動負債	63,978	66,976	2,998
物品	11,457	17,634	6,177	１年内償還予定地方債	53,655	56,541	2,886
無形固定資産	743	590	▲ 153	その他	10,323	10,435	112
投資その他の資産	147,637	158,460	10,823	負債合計	991,345	983,784	▲ 7,561
流動資産	38,609	37,550	▲ 1,059	純資産合計	224,030	258,128	34,098
資産合計	1,215,376	1,241,912	26,536	負債及び純資産合計	1,215,376	1,241,912	26,536

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」が 27,595 百万円増えた一方で、「流動資産」が 1,059 百万円減った結果、資産合計が 26,536 百万円増加しました。

負債については、退職手当引当金が 7,673 百万円減った結果、負債合計が 7,561 百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

科目	H29	H30	増減
経常費用	310,475	306,272	▲ 4,203
業務費用	191,729	189,548	▲ 2,181
人件費	117,434	114,325	▲ 3,109
物件費等	62,344	63,102	758
その他の業務費用	11,951	12,122	171
移転費用	118,746	116,724	▲ 2,022
経常収益	14,809	15,351	542
純経常行政コスト	▲ 295,666	▲ 290,922	4,744
臨時損益	▲ 872	▲ 1,783	▲ 911
純行政コスト	▲ 296,538	▲ 292,705	3,833

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。
純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより「業務費用」が減少したほか、補助金等などで構成される「移転費用」も減少したことなどにより、「純行政コスト」は 3,833 百万円減っています。

(3) 純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	H29	H30	増減
純行政コスト	▲ 296,538	▲ 292,705	3,833
財源	310,577	310,340	▲ 237
税収等	265,787	265,572	▲ 215
国県等補助金	44,790	44,769	▲ 21
本年度差額	14,039	17,635	3,596
無償所管換等	1,261	16,463	15,202
本年度純資産変動額	15,300	34,098	18,798

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。
純行政コストは▲表示しています。

「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の減少や無償所管換等の増加により「本年度純資産変動額」は 18,798 百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	H29	H30	増減
業務活動収支	14,788	18,089	3,301
業務支出	296,601	293,207	▲ 3,394
業務収入	308,528	309,238	710
臨時支出	786	1,553	767
臨時収入	3,647	3,612	▲ 35
投資活動収支	▲ 17,563	▲ 17,186	377
投資活動支出	92,084	85,258	▲ 6,826
投資活動収入	74,521	68,072	▲ 6,449
財務活動収支	940	190	▲ 750
財務活動支出	125,650	106,343	▲ 19,307
財務活動収入	126,590	106,533	▲ 20,057
本年度資金収支額	▲ 1,835	1,093	2,928
前年度末資金残高	11,610	9,325	▲ 2,285
本年度末資金残高	9,325	10,418	1,093
前年度末歳計外現金残高	1,622	1,733	111
本年度歳計外現金増減額	111	16	▲ 95
本年度末歳計外現金残高	1,733	1,749	16
本年度末現金預金残高	11,058	12,167	1,109

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、他会計への繰出支出が増加したものの、補助金等の支出が減少したため、3,301 百万円黒字が増加しています。

「投資活動収支」は、貸付金支出の減少などにより、377 百万円赤字が減少しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の減少を、県債の発行による収入の減少が上回ったことにより、750 百万円黒字が減少しています。

これらの結果、本年度末における資金は 1,093 百万円増加し、歳計外現金が 16 百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は 1,109 百万円の増加となっています。

Ⅲ　一般会計等

1　一般会計等貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,362	固定負債	916,808
有形固定資産	1,045,312	地方債	812,392
事業用資産	262,218	長期未払金	760
土地	137,527	退職手当引当金	103,625
立木竹	9	損失補償等引当金	22
建物	259,665	その他	9
建物減価償却累計額	△ 144,436	流動負債	66,976
工作物	5,856	1年内償還予定地方債	56,541
工作物減価償却累計額	△ 2,280	未払金	160
船舶	1,622	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	－
浮標等	44	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,526
航空機	－	預り金	1,749
航空機減価償却累計額	－	その他	0
その他	0	負債合計	983,784
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,241,235
インフラ資産	772,014	余剰分（不足分）	△ 983,107
土地	349,950		
建物	13,671		
建物減価償却累計額	△ 7,161		
工作物	624,201		
工作物減価償却累計額	△ 237,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,655		
物品	17,634		
物品減価償却累計額	△ 6,555		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	587		
その他	3		
投資その他の資産	158,460		
投資及び出資金	105,790		
有価証券	－		
出資金	105,790		
その他	0		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	19,673		
基金	31,680		
減債基金	9,874		
その他	21,806		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	37,550		
現金預金	12,167		
未収金	592		
短期貸付金	2,187		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42	純資産合計	258,128
資産合計	1,241,912	負債及び純資産合計	1,241,912

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。
資産合計は1兆2,419億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,720億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,622億円となっています。
負債合計は9,838億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,168億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が670億円となっています。
資産合計と負債合計の差額である純資産は2,581億円となっています。

〈補足説明〉
○事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
○インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
○建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
○棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
○徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
○退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
○賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから，当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

２ 一般会計等行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	306,272
業務費用	189,548
人件費	114,325
職員給与費	98,793
賞与等引当金繰入額	8,526
退職手当引当金繰入額	4,090
その他	2,917
物件費等	63,102
物件費	24,067
維持補修費	18,679
減価償却費	20,335
その他	20
その他の業務費用	12,122
支払利息	6,399
徴収不能引当金繰入額	－
その他	5,723
移転費用	116,724
補助金等	102,154
社会保障給付	6,778
他会計への繰出金	7,076
その他	716
経常収益	15,351
使用料及び手数料	6,705
その他	8,646
純経常行政コスト	△ 290,922
臨時損失	2,246
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	351
臨時利益	463
資産売却益	463
その他	－
純行政コスト	△ 292,705

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。
人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,063億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は154億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,909億円となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,927億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

３ 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	224,030	1,198,974	△ 974,944
純行政コスト（△）	△ 292,705		△ 292,705
財源	310,340		310,340
税収等	265,572		265,572
国県等補助金	44,769		44,769
本年度差額	17,635		17,635
固定資産等の変動（内部変動）		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	16,463	16,463	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	34,098	42,262	△ 8,164
本年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。
30年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（2,927億円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、30年度末の純資産残高は2,581億円となっています。

〈補足説明〉
純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分（不足分）の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

４ 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,207
業務費用支出	176,483
人件費支出	126,281
物件費等支出	41,921
支払利息支出	6,399
その他の支出	1,882
移転費用支出	116,724
補助金等支出	102,154
社会保障給付支出	6,778
他会計への繰出支出	7,076
その他の支出	716
業務収入	309,238
税収等収入	265,566
国県等補助金収入	28,369
使用料及び手数料収入	6,706
その他の収入	8,596
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	－
臨時収入	3,612
業務活動収支	18,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,258
公共施設等整備費支出	34,712
基金積立金支出	7,813
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	39,923
その他の支出	－
投資活動収入	68,072
国県等補助金収入	12,788
基金取崩収入	11,811
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	477
その他の収入	－
投資活動収支	△ 17,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,343
地方債償還支出	106,343
その他の支出	0
財務活動収入	106,533
地方債発行収入	106,533
その他の収入	0
財務活動収支	190
本年度資金収支額	1,093
前年度末資金残高	9,325
本年度末資金残高	10,418

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	12,167

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

30年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は181億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は172億円の赤字、県債などの財務活動収支については、2億円の黒字となり、その結果、30年度の資金収支額は11億円の黒字、年度末資金残高は104億円となっています。

Ⅳ　全体

1　全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,148,885	固定負債	934,131
有形固定資産	1,067,430	地方債等	825,861
事業用資産	280,440	長期未払金	760
土地	139,993	退職手当引当金	104,738
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	283,495	その他	2,749
建物減価償却累計額	△ 152,711	流動負債	69,410
工作物	6,462	1年内償還予定地方債等	55,843
工作物減価償却累計額	△ 2,699	未払金	2,344
船舶	1,622	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	－
浮標等	44	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,320
航空機	－	預り金	1,882
航空機減価償却累計額	－	その他	21
その他	28	負債合計	1,003,540
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,218,475
インフラ資産	772,608	余剰分（不足分）	△ 1,029,119
土地	349,950		
建物	13,780		
建物減価償却累計額	△ 7,284		
工作物	624,541		
工作物減価償却累計額	△ 237,412		
その他	0		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	29,032		
物品	29,735		
物品減価償却累計額	△ 15,352		
無形固定資産	596		
ソフトウェア	588		
その他	8		
投資その他の資産	80,859		
投資及び出資金	33,549		
有価証券	－		
出資金	33,549		
その他	0		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	12,671		
基金	32,280		
減債基金	9,874		
その他	22,406		
その他	1,043		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	44,011		
現金預金	14,610		
未収金	3,835		
短期貸付金	2,037		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	302		
その他	678		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	－	純資産合計	189,356
資産合計	1,192,896	負債及び純資産合計	1,192,896

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２　全体行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	343,896
業務費用	218,601
人件費	127,884
職員給与費	110,686
賞与等引当金繰入額	9,320
退職手当引当金繰入額	4,960
その他	2,917
物件費等	77,192
物件費	32,205
維持補修費	21,886
減価償却費	23,080
その他	21
その他の業務費用	13,526
支払利息	6,759
徴収不能引当金繰入額	2
その他	6,765
移転費用	125,294
補助金等	117,607
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	716
経常収益	37,392
使用料及び手数料	27,663
その他	9,729
純経常行政コスト	△ 306,504
臨時損失	2,382
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	487
臨時利益	473
資産売却益	467
その他	6
純行政コスト	△ 308,412

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

３ 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299
純行政コスト（△）	△ 308,412		△ 308,412
財源	329,391		329,391
税収等	256,980		256,980
国県等補助金	72,411		72,411
本年度差額	20,978		20,978
固定資産等の変動（内部変動）		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	16,464	16,464	
その他	△ 30,179	△ 30,179	－
本年度純資産変動額	7,263	12,084	△ 4,820
本年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	327,788
業務費用支出	202,494
人件費支出	139,600
物件費等支出	53,303
支払利息支出	6,759
その他の支出	2,832
移転費用支出	125,294
補助金等支出	117,607
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	345,938
税収等収入	253,280
国県等補助金収入	55,366
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	9,712
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,341
公共施設等整備費支出	36,097
基金積立金支出	8,442
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,797
その他の支出	－
投資活動収入	69,013
国県等補助金収入	13,099
基金取崩収入	11,211
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,464
地方債償還支出	109,651
その他の支出	2,812
財務活動収入	107,419
地方債発行収入	107,419
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,045
本年度資金収支額	△ 167
前年度末資金残高	13,028
本年度末資金残高	12,861

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	14,610

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

Ⅴ　連結

１　連結貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,164,314	固定負債	958,787
有形固定資産	1,108,647	地方債等	836,705
事業用資産	282,526	長期未払金	760
土地	139,999	退職手当引当金	106,152
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	286,018	その他	15,148
建物減価償却累計額	△ 154,060	流動負債	92,576
工作物	8,666	1年内償還予定地方債等	57,298
工作物減価償却累計額	△ 4,045	未払金	4,346
船舶	1,622	未払費用	42
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	45
浮標等	44	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,558
航空機	－	預り金	2,082
航空機減価償却累計額	－	その他	19,203
その他	231	負債合計	1,051,363
その他減価償却累計額	△ 178	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,213,511
インフラ資産	807,708	余剰分（不足分）	△ 1,029,008
土地	351,888	他団体出資等分	△ 240
建物	16,323		
建物減価償却累計額	△ 8,598		
工作物	685,165		
工作物減価償却累計額	△ 268,183		
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 12		
建設仮勘定	31,111		
物品	44,220		
物品減価償却累計額	△ 25,807		
無形固定資産	4,657		
ソフトウェア	667		
その他	3,990		
投資その他の資産	51,010		
投資及び出資金	△ 11,719		
有価証券	6,003		
出資金	△ 18,169		
その他	448		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	2,538		
基金	55,605		
減債基金	9,874		
その他	45,731		
その他	3,270		
徴収不能引当金	△ 100		
流動資産	71,312		
現金預金	19,928		
未収金	5,528		
短期貸付金	△ 172		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	410		
その他	23,084		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	－	純資産合計	184,263
資産合計	1,235,626	負債及び純資産合計	1,235,626

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２ 連結行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	356,511
業務費用	231,513
人件費	132,819
職員給与費	114,127
賞与等引当金繰入額	9,546
退職手当引当金繰入額	5,090
その他	4,057
物件費等	84,020
物件費	36,339
維持補修費	22,398
減価償却費	25,158
その他	126
その他の業務費用	14,673
支払利息	6,948
徴収不能引当金繰入額	5
その他	7,721
移転費用	124,998
補助金等	117,279
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	747
経常収益	50,009
使用料及び手数料	31,959
その他	18,050
純経常行政コスト	△ 306,502
臨時損失	2,478
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	417
損失補償等引当金繰入額	－
その他	508
臨時利益	487
資産売却益	467
その他	20
純行政コスト	△ 308,493

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

３ 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,864	1,201,716	△ 1,024,624	△ 227
純行政コスト（△）	△ 308,493		△ 308,329	△ 164
財源	329,892		329,743	149
税収等	257,287		257,279	8
国県等補助金	72,606		72,465	141
本年度差額	21,400		21,415	△ 15
固定資産等の変動（内部変動）		25,799	△ 25,799	
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516	
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725	
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904	
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,520	16,520		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	3			3
その他	△ 30,524	△ 30,524	－	
本年度純資産変動額	7,399	11,795	△ 4,384	△ 12
本年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4　連結資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,222
業務費用支出	203,428
人件費支出	139,868
物件費等支出	53,910
支払利息支出	6,760
その他の支出	2,889
移転費用支出	124,794
補助金等支出	117,106
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	346,932
税収等収入	253,297
国県等補助金収入	55,729
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	10,326
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,442
公共施設等整備費支出	36,130
基金積立金支出	8,520
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,781
その他の支出	5
投資活動収入	68,663
国県等補助金収入	12,577
基金取崩収入	11,384
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,807
地方債等償還支出	109,668
その他の支出	3,139
財務活動収入	107,712
地方債等発行収入	107,406
その他の収入	306
財務活動収支	△ 5,095
本年度資金収支額	△ 108
前年度末資金残高	18,287
本年度末資金残高	18,178

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	19,928

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

*会計年度 ： H30
*団体区分 ： 一般会計等

附属明細書

1.賃借対照表の内容に関する明細
（1）資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	403,843	9,479	3,923	409,399	147,181	6,388	262,218
土地	137,646	3	122	137,527	0	0	137,527
立木竹	9	0	0	9	0	0	9
建物	258,328	4,670	3,333	259,665	144,436	6,056	115,229
工作物	5,519	337	0	5,856	2,280	276	3,576
船舶	562	1,060	0	1,622	421	54	1,201
浮標等	44	0	0	44	44	2	0
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,735	3,409	468	4,676	0	0	4,676
インフラ資産	983,867	37,040	4,430	1,016,477	244,464	12,656	772,013
土地	345,388	4,563	1	349,950	0	0	349,950
建物	13,221	455	5	13,671	7,161	315	6,510
工作物	608,391	16,311	501	624,201	237,303	12,341	386,898
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	16,867	15,711	3,923	28,655	0	0	28,655
物品	16,813	916	95	17,634	6,555	1,291	11,079
合計	1,404,523	47,435	8,448	1,443,510	398,200	20,335	1,045,312

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	27,809	77,639	18,283	7,053	50,742	17,074	49,423	14,195	262,218
土地	14,759	41,855	10,633	2,528	37,708	7,601	22,095	349	137,528
立木竹	－	－	－	－	9	－	－	－	9
建物	12,934	32,754	7,365	4,262	12,272	9,251	27,227	9,164	115,229
工作物	77	1,823	285	263	529	221	101	277	3,576
船舶	37	1,058	－	－	105	1	－	－	1,201
浮標等	－	0	－	－	0	－	－	－	0
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	0	－	0	－	－
建設仮勘定	2	149	0	－	119	0	－	4,405	4,675
インフラ資産	719,438	10,353	133	408	11,149	10,834	7	19,692	772,014
土地	329,573	5,767	－	252	7,754	－	0	6,604	349,950
建物	494	4,516	133	135	1,198	－	－	35	6,511
工作物	363,433	70	0	21	2,197	10,834	7	10,336	386,898
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	25,938	－	－	－	－	－	－	2,717	28,655
物品	394	842	458	245	610	534	7,996	0	11,079
合計	747,641	88,834	18,874	7,706	62,501	28,442	57,426	33,887	1,045,312

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：百万円）

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：百万円）

相手先名	貸借対照表 計上額	投資損失引当金 計上額
香川県広域水道企業団（水道事業会計）	17,990	
香川県信用保証協会	3,764	
公益財団法人　かがわ産業支援財団	2,621	
その他	8,040	
合計	32,415	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：百万円）

相手先名	貸借対照表 計上額	出資金額	強制評価減
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	69,096	
公益財団法人　都道府県会館	1,222	1,222	
高松空港株式会社	578	578	
その他	2,479	2,479	
合計	73,375	73,375	0

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）
県債管理基金	19,901				19,901
財政調整基金	12,592				12,592
吉野川総合開発香川用水事業基金	6,102				6,102
その他	15,705				15,705
合計	54,300	0	0	0	54,300

⑤貸付金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
新・かがわ中小企業応援ファンド貸付金	9,450	0
高等学校等奨学金	2,190	293
かがわ農商工連携ファンド貸付金	2,010	0
中小企業高度化資金貸付金	901	583
香川県大学生等奨学金	1,308	0
その他	3,814	1,311
合計	19,673	2,187

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	889	64
県営住宅家賃	168	12
高等学校等奨学資金	109	7
その他	249	16
合計	1,415	99

⑦未収金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	477	34
高等学校等奨学資金	54	4
生活保護扶助費	21	1
その他	40	3
合計	592	42

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	73,922	4,462	57,113	340	10,505	5,964				
公営住宅建設	4,156	327	965	305	1,164	1,722				
災害復旧	1,795	205	1,795	0	0	0				
教育・福祉施設	27,700	1,076	563	0	20,014	7,123				
一般単独事業	251,259	16,790	3,513	10,511	188,571	48,664				
その他	33,183	3,767	18,695	5,571	8,112	805				
【特別分】										
臨時財政対策債	376,927	19,925	63,209	9,448	187,199	117,071				
減税補てん債	6,968	659	0	0	6,968	0				
退職手当債	16,693	407	0	0	10,493	6,200				
その他	76,330	8,923	44,749	374	21,978	9,229				
合計	868,933	56,541	190,602	26,549	455,004	196,778	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
868,933	741,212	114,780	11,637	337	779	25	163	0.98%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
868,933	56,541	64,832	44,598	14,356	25,192	162,606	162,588	299,220	39,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	106	0	7	0	99
流動資産					
徴収不能引当金	47	0	5	0	42
固定負債					
退職手当引当金	111,298	4,089	11,762	0	103,625
損失補償等引当金	48	0	0	26	22
流動負債					
賞与等引当金	8,182	8,526	8,182	0	8,526
合計	119,681	12,615	19,956	26	112,314

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

単位：百万円）

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	生活基盤施設耐震化等交付金	566
	農業体質強化基盤整備促進事業費	419
	児童養護施設等整備事業	178
	その他	2,115
	計	3,278
その他の補助金等	地方消費税清算金	18,409
	介護給付費負担金	13,104
	後期高齢者医療費	11,204
	その他	56,159
	計	98,876
合計		102,154

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		124,733
		地方交付税		109,276
		地方譲与税		17,775
		その他		13,788
		小計		265,572
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,788
			計	12,788
		経常的補助金	国庫支出金	31,981
			計	31,981
		小計		44,769
	合計			310,341

（2）財源情報の明細

（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	292,705	31,981	88,784	126,368	45,572
有形固定資産等の増加	58,516	12,788	17,749	26,094	1,885
貸付金・基金等の増加	7,904	0	0	6,767	1,137
その他	0				
合計	359,125	44,769	106,533	159,229	48,594

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　（単位：百万円）

種類	本年度末残高
要求払預金	10,418
合計	10,418